

だいせん 市議会だより

DAISEN CITY COUNCIL NEWS



公平・公正・誠実な活動を

「大仙市議会議員政治倫理条例」を可決

大仙市議会議員の政治倫理に関する規律の基本事項を定め、市民に信頼される民主的な市政の発展に寄与することを目的として昨年12月に設置された政治倫理条例特別委員会（北村稔委員長）が、協議・検討を重ね作成した「大仙市議会議員政治倫理条例（案）」を6月16日に児玉議長へ提出いたしました。

これを受け第2回定例会4日目（6月23日）に同議案が上程され、全会一致で原案が可決されました。開かれた議会、また議会改革にむけた取り組みとして一歩前進いたしました。（条例の概要は3ページに掲載）



主な内容

CONTENTS

■ 平成23年第2回（6月）定例会の概要	2
■ 市議会議員政治倫理条例とは	3
■ 6人の議員が一般質問	4～6
■ 委員会審査のあらまし・議会のうごき	7
■ 提出された議案と審議結果・編集後記	8

平成23年 第2回 (6月) 定例会

29件の議案と1件の陳情を議決

第2回(6月)定例会は6月6日に招集され、6月23日までの18日間の会期で行われました。

本会議第1日目に人事案10件、条例案8件、単行案3件、補正予算案5件の計26件が提案され、同日に人事案10件を同意としたほか、3日目に単行案1件と補正予算案1件が追加で提案され、4日目の最終日に残りの議案をいずれも原案可決、同意と決しました。主な内容は次のとおりです。

人事案

▽教育委員会委員の任命について

・物部長仁氏(協和境・再任)

▽固定資産評価審査委員会委員の選任について

・高橋吉右工門氏(太田町・再任)
・相良永一氏(北橋岡・再任)
・草薙充雄氏(美原町・新任)

▽人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて

・中村和樹氏(北橋岡・再推薦)
・佐々木周悦氏(土川・再推薦)
・和田庸子氏(協和上淀川・再推薦)

・荒川恭嗣氏(大曲西根・新任)
・佐々木郁子氏(下鶯野・新任)
・今麗子氏(協和中淀川・新任)

条例案・単行案

▽大仙市税条例の一部を改正する条例の制定について

東日本大震災の被災者等の負担の軽減を図るため、地方税法の一部を改正する法律が平成23年4月27日に公布され、一部を除き同日から施行されたことに伴い、所要の改正を行うもの。個人市民税については、東日本大震災により住宅や家財等について受けた損失の金額について平成22年分の総所得金額等から雑損控除として控除できることとし、控除しきれない金額についての繰越期間を3年から5年に延長するものなど。

▽大仙市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

中低所得者の国民健康保険税の負担の軽減を図るため、地方税法施行令の一部が改正され、国民健康保険税の課税限度額が引き上げられたことに伴い、同様に引き上げるもので、基礎課税については1万円増の51万円に、後期高齢者支援金等課税については1万円増の14万円に、介護納付金課税については2万円増の12万円を限度とするもので、公布の日から施行し、平成23年度以後の年度分の国民健康保険税から適用するもの。

▽大仙市南外多目的集会施設設置条例の一部を改正する条例の制定について

▽大仙市南外生活改善センター設置条例の一部を改正する条例の制定について

公共施設見直し計画に基づき、荒又地域多目的集会所を荒又自治会に、また南外滝生活改善センターを滝自治会にそれぞれ譲渡するため、これらの施設を廃止するもの。施行期日は平成23年10月1日

▽財産の取得について

太田地域出身の仏画家である鈴木空如の生家には美術的、学術的、歴史的価値の高い作品や関連資料がまとまって所蔵されており、市にとっても大変貴重なこれら資料の散逸を防ぎ、市



今回、取得予定の一部「図像抄全十巻」

において保存し活用させていただくため、これらを一括して取得するもの。財産の内容は、鈴木空如が法隆寺金堂壁画とともに力を注いだ日本仏教美術の至宝の模写絵など絵画作品が788点、空如関係の書簡、巡拝集、印帖、衣服、卒業証書、参考書、スクラップブック、画材、収集品などの関連資料が2,713点の合計3,501点。取得金額は2,300万円。

補正予算

▽平成23年度大仙市一般会計補正予算(第3号)

【主な内容】

歳入歳出予算の総額に7,391万1千円を追加するもの。
歳入▼地方交付税、寄付金、繰入金、繰越金等の増額補正。
歳出▼国民健康保険事業特別会計繰出金9,852万2千円の

減額補正。道路改良事業費2,872万9千円、公民館管理費1,626万9千円、公園施設災害復旧事業費1,396万5千円、既存介護施設等スプリンクラー整備費補助金1,221万7千円、住宅用火災警報器設置助成事業費1,168万3千円等の増額補正。

▽平成23年度大仙市一般会計補正予算(第4号)

【主な内容】

歳入歳出予算の総額に240万円を追加するもの。
歳入▼諸収入の増額補正。
歳出▼(財)自治総合センターのコミュニティ助成事業の採択(太田地域の自治組織連絡協議会)に伴う補助金240万円の増額補正と債務負担行為の設定等。

9月定例会会期のご案内

- 8月30日(火) 本会議第1日(市政報告・議案上程等)
- 9月 7日(水) 本会議第2日(一般質問)
- 8日(木) 本会議第3日(一般質問・議案質疑・決算特別委員会設置・委員会付託)
- 9日(金) 12日(月) 常任委員会審査
- 15日(木) 本会議第4日(委員長報告・質疑・討論・表決)

※現時点での予定であり、変更される場合があります。変更内容は随時、議会ホームページでご案内いたします。

特別委員会提出議案

市議会議員政治倫理条例とは

10月1日条例と施行規則が施行

大仙市議会議員政治倫理条例は、政治倫理条例特別委員会議案として6月定例会に提出され、原案どおり可決され、10月1日から施行されます。

この条例の制定については、平成21年3月に検討委員会を設置しましたが、議案提出までに至らず、平成22年12月に「大仙市議会政治倫理条例特別委員会」が設置され、7回にわたる協議・検討を重ね「大仙市議会議員政治倫理条例」及び「施行規則」を作成したものです。

目的

議員の政治倫理に関する規律の基本となる事項を定め、政治倫理の確立を図ることにより市民に信頼される民主的な市政の発展に寄与することを目的としています。

議員及び市民の責務

- ①議員は、市民全体の奉仕者及び公共の利益の追求者として、自己の職責を自覚し、その職責にふさわしい人格及び倫理の向上に努めなければならない。
- ②議員は、自己の地位と権限による影響力を不正に行使用することによって、いかなる自己の利益も図ってはならない。

③議員は、自己の職責に反する言動をしたとの疑惑を持たれた場合は、その疑惑を解明し、責任を明らかにするよう努めなければならない。

④市民は、自らも市政を担い公共の利益を実現する責任を有することを自覚し、自己の利益を図る目的を持って、議員に対し、その地位と権限による影響力を不正に行使させるような働きかけを行ってはならない。

政治倫理基準の遵守

議員は次の政治倫理基準を守らなければならない。

- ①市民全体の代表者として、品位と名誉を損なうような一切の行為を慎み、その職務に関し不正の疑惑を持たれるおそれのある行為をしないこと。
- ②常に市民全体の利益の追求をその指針として行動し、その地位を利用していかなる金品も授受しないこと。
- ③市が行う工事等の請負契約、業務委託契約及び物品納入契約に関し、特定の業者を推薦し、又は紹介するなど有利な取り計らいをしないこと。
- ④市職員の公正な職務執行を妨げ、又はその権限若しくは地位による影響力を不正に行使用するよう働きかけないこと。

市との請負契約等に対する遵守事項

議員又は議員の配偶者、2親等内の血族若しくは同居の親族が実質的に経営に携わっている企業は、市との請負契約等の締結を辞退するよう努めなければならない。ただし、災害等の緊急の場合は除かれます。

審査請求権

市民及び議員は、議員が政治倫理基準若しくは報告書の提出義務又は市工事の請負契約等に対する遵守事項等に違反する行為をした疑いがあると認められるときは、これを証する書類を添えて議長に審査の請求をすることができます。なお、市民が審査請求する場合は選挙権を有する市民75人以上の連署が必要です。

このほか、議員に関係私企業がある場合の届け出義務、審査会の設置、議員の協力義務などを定めています。

条例を提出した政治倫理条例特別委員会委員（敬称略）

- 委員長 北村稔 副委員長 佐藤隆盛 委員 佐藤文子、小山緑郎、富岡喜芳、渡邊秀俊、高橋敏英、佐藤孝次、鎌田正

- ⑤市職員の採用、昇任又は人事異動に関与しないこと。
- ⑥政治的又は道義的批判を受けるおそれのある寄附等を受けないこと。

東日本大震災・豪雪に伴う補正予算案等を議決

第2回・第3回臨時会

4月25日と5月18日に臨時会が開催され、専決処分報告6件を承認、単行案2件及び補正予算案4件を原案どおり可決と決しました。

4月25日の第2回臨時会に議題となった専決処分報告の「大仙市西仙北火葬場使用料徴収条例の一部を改正する条例に係る専決処分報告について」は、東日本大震災により多くの方々も亡くなり、火葬を行うにも被災した県だけでは対応しきれなく秋田県から要請があり、市としても事態の深刻さを考慮し、この要請に

応えるとともに、同火葬場の使用料について免除するもの。

予算案の「平成23年度大仙市一般会計補正予算（第1号）」は、東日本大震災の被災地・被災者に対する支援活動費のほか、豪雪及び地震の影響による災害復旧費について補正を行うもので、歳入歳出予算の総額にそれぞれ7,435万8千円を追加するもの。その内訳では東日本大震災の被災地・被災者に対する支援活動経費3,475万9千

円、豪雪による農業施設の災害復旧に係る経費及び樹園地の再生に係る補助金1,230万5千円、豪雪による市道の災害復旧に係る経費の補正860万円等でありました。

5月18日に行われた第3回臨時会の「平成23年度大仙市一般会計補正予算（第2号）」は、3月11日及び4月19日発生の地震や今冬の豪雪に伴う融雪により被害を受けた施設等の復旧経費等について補正を行うもので、歳入歳出予算の総額にそれぞれ4,556万4千円を追加するもの。その内訳では、地震による温泉施設の災害復旧に係る経費2,809万5千円、地震による下水道施設の災害復旧に係る特定環境保全公下水道事業特別会計への繰出金1,219万7千円、秋田県緊急雇用創出臨時対策基金事業の追加で432万6千円の補正等でありました。

専決処分報告と議案等は各常任委員会に審査付託され、慎重審査されたあと、本会議で議決されました。

指定管理者制度の

運用について



会 大地の
石塚 柏 議員

◆指定管理者制度の契約更新の時期に入った第二期の全般的な課題は。

【栗林市長】サービスの維持・向上をいかに図るかにあります。そのためには利用者のニーズの把握、施設の設定目的に応じた効果的な広報活動や自主事業等を利用した集客、地域との連携など、より一層工夫が必要と考えます。

◆大仙市の指定管理者制度の内容が一括して把握できる専用ホームページを開設する考えは。

【栗林市長】既に市のホームページの行革総合ページにおいては、指定管理の情報を詳細に公開しております。今後はトップページから直接入れられるよう改善いたします。

◆指定管理者の所在地について、市内に限定するものなのか、全国を対象とするものなのか。

【栗林市長】募集は原則、県内に本店か支店、営業所がある事業者としております。ただし、県内の事業者では対応できないと思われる施設については、

全国公募も実施するなど柔軟に対応しております。

◆指定管理者に指定する出資法人の今後の選定方針については。

【栗林市長】長引く景気の低迷や東日本大震災による影響等厳しい経営環境にあります。住民福祉の向上、雇用の確保、地域コミュニティ施設として果たす役割があることから、今後も従来の方針で指定して参りたいと考えます。

◆前回、公募により選定された指定管理者について、更新時に非公募とした理由は。

【栗林市長】初回の更新については指定管理者の施設の管理状況、利用者への評価などを総合的に判断し、経理状況や利用者のサービス向上が図られていると判断された施設については、2期目は非公募として引き続き施設の管理運営をお願いしているものです。

◆選定委員会の委員について、利用者の声を広く反映させられるよう委員の増員を検討すべきでないのか。

【栗林市長】現在の選定委員会での選定方法は、様々な分野の施設を一度に審査していただいておりますが、スポーツや文化団体等の各分野専門の委員の増員については、今後、検討させていただきます。

※石塚議員はこれらの質問のほか、「認定ことも園について」「人事評価制度の男女格差の是正について」の質問も行いました。

新エネルギーの導入と

普及・利用について



新政会
小松 栄治 議員

◆秋田県など19道県とソフトバンク株式会社が共同で太陽光発電所の建設を進めていくとしているが、本市も発電所候補地に加えることができるのか。

【栗林市長】秋田県によると既に太陽電池パネルや電気自動車のヒーターを製造している企業などがあるほか、県内製造業で太陽光発電システムや次世代自動車などの新エネルギー分野に関心を持つ企業が110社に上ることから今後の新たな参入が期待されております。市では既に候補地について県に進捗にあわせ引き続き誘致に努めて参りたいと考えます。

◆学校や集会施設等の公的機関への太陽光発電システムの設置、また企業、民間施設、医療機関、一般住宅などへの太陽光発電システム設置の助成を行う考えはないのか。

【栗林市長】公共施設への太陽光発電システムの設置、また企業、民間施設、医療機関等への太陽光発電システム設置の助成については、国、県の助成制度の内容を検討しながら前向きに取り

組んで参りたいと存じます。

災害対策（震災対策）について

◆「大仙市地域防災計画」の見直しについて、いつ頃に見直されたものが示されるのか。

【栗林市長】本年から来年度末を目標に約2年間かけて見直す予定です。当面は現行計画の問題点の発見を中心に、東日本大震災の教訓・課題の整理、秋田県の被害想定調査結果との整合性を図り、できるだけ早い時期に議会に報告させていただくよう考えております。

◆市のハザードマップに示されている避難所、避難場所及び避難経路は確保され、市民が把握しているのか。

【栗林市長】今般の大震災で市民の方々の防災意識が高まっている現況を踏まえながら、各町内会への出前講座を継続するとともに、具体的な防犯・防災マップにより周知を図り、有効活用するよう努力するつもりであります。

◆直下型地震により集落が孤立した場合の避難場所、避難経路の確保さらには人の救済方法と支援体制は。

【栗林市長】市内において孤立化の可能性がある集落は概ね8箇所と想定しておりますが、それぞれ迂回路の確保や空輸を想定したヘリコプター場外着陸場等の整備に努めて参りたいと考えております。

※小松議員はこれらの質問の他、「未利用の土地と建物と貸付等について」「斎場について」の質問も行いました。



防災ハザードマップ

一般質問

地域防災計画について



会
大地の
金谷 道男 議員

◆地域防災計画の見直しはどのような手順で進めようとしているのか。

【栗林市長】当面は一次改訂版として本年の豪雪時の課題並びに東日本大震災における避難所や備蓄体制及び停電対策などを早急に見直しし、その後、県の被害想定との整合や最新知見等を踏まえ見直す予定であります。

◆市全体の防災計画はあるが、各地域レベルの防災計画はどうなっているか。

【栗林市長】平成19年2月、現行の大仙市地域防災計画を策定した際に統合されているので各地域版、支所ごとの防災計画は策定していない状況です。◆防災計画の住民周知や具体的な行動指針はどうなっているのか。

【栗林市長】市民の災害への備えや対応などをまとめたものとしては、平成20年に全戸配布した「大仙市防災ハザードマップ」が有効であり、市民の方々におかれましては、再度、じっくりと読んでいただき、普段の備えと心構えを醸成して頂きたいと考えます。

◆地域に合った地域版の防災計画を住民と一緒に作り上げ、その積み重ねを大仙市地域防災計画にすべきと思うが。

【栗林市長】自主防災組織を結成していただき、各自治会等の単位で住宅地図などを利用した「安全・安心マップ」の作成、特に一人暮らしの高齢者宅、空き屋等や危険箇所などについて、住民の方々と自ら作成することが地域防災力の向上に繋がり、より良い地域コミュニティを築くことになると思いますが。行政と住民と一緒に協働し、その積み上げが真に実効性ある地域防災計画になるものと確信しております。

節電対策関連事業について

◆家庭用LED導入事業の申請状況は。

【栗林市長】5月末現在での申請件数が136件、補助額は249万8千円です。6月8日現在では、さらに50件補助金額にして94万6,400円の申請を頂いております。

◆市が管理する街路灯、防犯灯などについて、LED化による地球温暖化防止、節電対策として計画的に進めるべきと思うが。

【栗林市長】節電による経費縮減や地球温暖化防止対策として有効な手段との認識から、群馬県太田市の「ESCO事業」を導入した先進事例を参考にしながら検討を始めており、平成24年度の事業実施に向けて準備を進めることを決定しております。

※金谷議員はこれらの質問の他、「地域経済活性化について」の質問も行いました。

一般質問

「被災者支援システム」の導入・運用について



公明党
杉沢千恵子 議員

◆スムーズに罹災証明書の発行や義援金・支援金の支給を行うことのできる「被災者支援システム」を導入する考えは。

【栗林市長】平成21年1月に「同システムバージョン2」のCD-ROMが総務省から無償配布されており、昨年の秋田県総合防災訓練時に訓練の参加項目として検討しましたが、新たに訓練場所への通信回線の整備が必要なことから、本システムの活用を見送ったものです。今般の大震災を教訓として導入・運用について検討して参ります。

「コミュニティFMの開局と緊急告知FMラジオの導入について

◆民間によるFM局の立ち上げ、運用に対し市として助成できないか。合わせて緊急告知FMラジオの導入が必要と考えるが。

【栗林市長】コミュニティFMによる市民への地域情報の提供



緊急告知FMラジオ端末局(例)

や情報の共有は地域の活性化に繋がるとともに、非常時においても有効な役割を担うと認識しておりますが、免許申請に伴う基準のクリア、1億円を超える経費や年間のランニングコストなど、様々な課題があることから、まずは緊急告知FMラジオの件も含め他の事例などを研究してみたいと存じます。

被災地花火への支援について

◆被災者の思いを受け、被災地で花火を打ち上げる有志団体に対し、市からも助成してもらえないか。

【栗林市長】全国花火サミットの構成メンバーである石巻市や秋田・岩手地域連携協議会で交流のある宮古市で開催される花火大会において「大曲の花火」による復旧支援を計画しているところであり、こうした市民ボランティア等の活動に対しての支援のあり方についても花火実行委員会と相談したいと存じます。

地域の守り手である建設業について

◆建設業の衰退は地域の衰退につながる。建設業のおかれては厳しい状況をどのように認識しているのか。

【栗林市長】市の公共事業につきましては、新たにつくることから、今あるストックを活用する方向に転換し、建設投資額の伸びは望めない状況にあります。これらの状況を踏まえ、多角的な視点から各々の努力目標など「今後の建設業のあり方」につきまして建設業協会などと一緒に検討を続けて参りたいと考えております。

防災対策について



日本共産党 佐藤 文子 議員

◆市内の災害危険箇所について日常的な点検や必要に応じた補修強化を図るなど、災害発生予防策とそのため体制強化が必要と考えるが。

【栗林市長】緊急性を要する危険箇所については、関係機関へ補強等の対応を求めているところであります。危険箇所の日常的な点検が災害発生予防の重要な鍵であることを認識し、巡視活動が年に何回か継続的に行うことができるよう努めて参ります。

◆自然災害が多発し大地震も想定される中で、消防力の強化が急がれ消防職員を増やすよう求めるが市長の考えは。

【栗林市長】広域組合では今後、高規格救急車の整備の増加検討と救急救命士の増員を含めた養成を行うとともに、



6月24日に発生した豪雨災害

国民保護法に基づく消防力の更なる強化が求められた場合には、再検討を行い、広域議会や関係機関のご意見を伺いながら増員を含む体制の見直しを図って参ります。

◆太陽光、風力、水力発電などの自然エネルギーへの取り組みが求められると考えるが、市の所見は。

【栗林市長】今後の技術革新や社会情勢等などの自然エネルギー分野の動向に留意しつつ、事業の安定性と継続性を検証し効果的な利用促進と小規模水力発電や太陽光発電など、市の地域特性を踏まえた具体的な取り組みの検討を加速して参りたいと考えます。

◆公共施設耐震化の現状は

【栗林市長】学校等を主体に耐震補強工事を進め、施工中の大曲小学校の一部を残して完成されており、市所有の大規模な特定建築物については、棟数割合おおよそ80%の耐震化率となります。

2012年改定の介護保険法案について

◆介護保険法改定案に対する市長の見解と今後の対応は。

【栗林市長】医療保険でできないものを介護保険で、介護保険でできないものを市町村へと、順送りの改正法案と見受けられる側面もありますが、現段階では高齢者が住み慣れた地域で尊厳を保ち、安心して生活をおくれることが重要であり、高齢者のニーズにあった適正かつ公平な介護保険制度の運用が不可欠であると認識しております。今年度は、次期老人福祉計画及び介護保険事業計画の策定年度であり、今改正案に沿った形で現在、高齢者の日常生活におけるニーズ調査を実施しております。

大仙市の経済発展について



だいせんの会 高橋 敏英 議員

◆住生活基本計画、大仙市都市計画マスタープラン等を策定しているが、大仙市の経済発展とどのように結びついているのか。

【栗林市長】都市計画マスタープランは長期的な都市計画に関する方針として目指すべき都市の将来像を定め、これまで拡散型都市構造から持続可能な都市経営を可能とする集約型都市構造への転換を図るための計画であり、住生活基本計画も安全で安心して暮らせるまちづくり、定住促進のための魅力ある居住環境整備の実現方針を定めたものであり、各分野における個別計画とあわせ、本市の将来都市像の実現に資する重要な計画となっております。

◆地方交付税に頼らない大仙市の発展を望んでいるが、市長の考えは。

【栗林市長】収入の多くを地方交付税に依存しており、この状況は今後も続くものと考えております。しかしながら、「市民生活の安定と経済の活性化」や「子育て支援と教育の充実」、「安心できる健やかな暮らしの実現」、「活力ある農林水産業の確立」、「長寿社会に対応できる地域公共交通の確立」など

の取り組みを総合的かつ一体的に進めることにより、地域の活力を高める地域主権型社会に結びつくものと考えており、本市の経済発展、自主財源の確保による、より健全な財政運営への転換が図られていくものと確信しております。

仙北組合総合病院改築整備について

◆改築整備については震災の復興と重なっているが、建築資材が不足している現状にあるが、スケジュール通りに進めることができるのか。

【栗林市長】建築資材の不足につきましては、去る4月、この度の震災における住宅建設資材に係る需要状況を林野庁、経済産業省、国土交通省、環境省が連携して住宅生産関連団体、住宅建設資材生産団体等を対象に実施したアンケート調査の結果、概ね震災前の生産量を確保できる見込との回答があり、本格的に工事が始まる来年夏以降は建設資材不足が解消していくものと考えており予定通りの完成を目指して参りたいと存じます。



6月6日の議員全員協議会で示された改築整備後の仙北組合総合病院(模型)

提出された議案と審議結果

(このページのみ適用) ■原案可決 ■同意 ■認定 ■承認 □継続審査

【第2回 臨時会】 4月25日 (1日間)

- 専決処分報告について (大仙市西仙北火葬場使用料徴収条例の一部を改正する条例)
- 専決処分報告について (平成22年度大仙市一般会計補正予算 (第14号))
- 専決処分報告について (平成22年度大仙市土地区画整理事業特別会計補正予算 (第5号))
- 専決処分報告について (平成22年度大仙市奨学資金特別会計補正予算 (第2号))
- 専決処分報告について (平成22年度大仙市簡易水道事業特別会計補正予算 (第6号))
- 専決処分報告について (平成22年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算 (第4号))
- 平成23年度大仙市スキー場事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成23年度大仙市一般会計補正予算 (第1号)
- 平成23年度大仙市スキー場事業特別会計補正予算 (第1号)

【第3回 臨時会】 5月18日 (1日間)

- 平成23年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成23年度大仙市一般会計補正予算 (第2号)
- 平成23年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算 (第1号)

【第2回 定例会】 6月6日~6月23日 (18日間)

- 教育委員会委員の任命について
- 固定資産評価審査委員会委員の選任について (3件)
- 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて (6件)
- 大仙市特別職の職員で非常勤のものの報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市税条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市南外多目的集会所施設設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市南外生活改善センター設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市西仙北スポーツセンター設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市西仙北生活改善センター設置条例を廃止する条例の制定について
- 大仙市へき地保育所条例の制定について
- 財産の取得について
- 平成23年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成23年度大仙市農業集落排水事業特別会計への繰入額の変更について

- 平成23年度大仙市一般会計補正予算 (第3号)
- 平成23年度大仙市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第1号)
- 平成23年度大仙市学校給食事業特別会計補正予算 (第1号)
- 平成23年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算 (第2号)
- 平成23年度大仙市農業集落排水事業特別会計補正予算 (第1号)
- 中通線新設工事請負契約の締結について
- 平成23年度大仙市一般会計補正予算 (第4号)
- 大仙市議会議員政治倫理条例の制定について

陳情

◇市道の拡幅と全面開通について

提出者=福田町町内会 会長 齋藤正弘

【不採択】

議長交際費

(4月1日~6月30日)

摘要	件数	金額
弔慰	5件	50,000円
慶祝	13件	89,000円
協賛	4件	36,500円
計	22件	175,500円

橋本五郎議員、佐藤文字議員をはじめ
6名に永年勤続者表彰

6月15日に東京都日比谷公会堂で開催された「第87回全国市議会議長会定期総会」において、橋本五郎議員と佐藤文字議員の2名が在職20年以上、藤井春雄議員が在職15年以上、大野忠夫議員、本間輝男議員、渡邊秀俊議員が在職10年以上により、永年勤続者表彰を受けられ、第2回定例会4日目の本会議開会前に見玉裕一議長より表彰状が伝達されました。受賞おめでとうございます。



編集後記

暑中お見舞い申しあげます。今年のカレンダーもあと半分を残すのみとなりました。

梅雨明けが平年より17日も早く、いきなり真夏日が続いて昨年の猛暑が思い出されます。昨年从今年にかけて記憶に残ることが相次ぎました。昭和48年以来の豪雪、3月11日の東日本大震災、6月24日の集中豪雨と、市内各地に大きな被害が出てしまいました。被害に遭われた皆様に心より御見舞いを申しあげます。

最近の地球規模での異常気象はいつたいていどうなってしまうのか、今まで人間が長い間自然界を犠牲にして経済優先の行動を取ってきた我々人間への警告なのか。今後も続くと思われる異常気象が気になるところです。何よりも災害に対する備えが肝心です。今定例会で市議会議員政治倫理条例が可決されました。9月定例会には議会の法律とも言える議会基本条例が提案される予定です。議会改革を進め、市民に開かれた議会を目指す一歩だと思えます。皆様のご意見をお寄せください。

編集委員 高橋幸晴 記